

各省庁のESD関連施策・予算

環境省

地域・ESD

事業名	国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業		
担当部署	環境省 環境教育推進室	実施年度	H18年～
実施体制	環境省 地方環境事務所 民間団体等へ請負		
事業内容	<p>地域に根ざした持続可能な開発のための教育（ESD）を推進するため、ESD事業を企画・実施し、事業終了後も当該地域でのESDを継続できるような仕組みを生み出すことに取り組む地域を公募し、その活動を支援する。また、そのプロセスと成果を公表することで、全国各地で様々な主体がESDに取り組む際の、アプローチ・モデルを示すことを目指す。</p> <p>ESDの実施地域は、1年目は地域でESDを推進するための体制を作り、次年度に向けたアクションプランを策定する。2年目は、多様な主体の協働により、地域に根ざしたESD事業（講座プログラムやプロジェクト等）を実施することが求められる。またその際、事業終了後も、地域が継続的にESDに取り組む仕組みを確立することが望まれる。</p> <p>事業の実施に当たっては、環境省が別途設置した全国事務局より、専門家の派遣やアドバイス、採択地域同士が学びあう場の提供などの支援を受けることができる。</p> <p>平成19年度も新規募集を行う予定。規模・予算に関しては、4月以降に公開予定。</p>		
金額	平成18年度 1年目・上限150万円（10件採択、2年目採択事業の予算は未確定） 平成19年度も新規募集を予定（4月以降に公募予定）		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・地域においてESD推進協議会（仮称）を設置する。 ・契約主体は協議会の中核的役割を担うことが期待される、法人格を有する団体（社会教育施設、大学、社会福祉協議会、公益法人、NPO法人、市民活動サポートセンター等）。 		

文部科学省

学校・環境教育

事業名	環境教育推進グリーンプラン		
担当部署	文部科学省 初等中等教育局教育課程課	実施年度	H14年度～
実施体制	文部科学省 環境教育推進モデル地域（都道府県の教育委員会が申請） 文部科学省 教育委員会 学校（小・中・高校）		
事業内容	<p>新しい環境教育のあり方に関する調査研究</p> <p>地域が一体となって、ESDに対応した環境教育を実施する地域を募集・指定し、調査研究等を実施する。地域は外部人材なども活用しつつESDの実践に取り組む。また文部科学省は専門家等からなる調査研究会議を設置し、事例分析や調査研究等を行う。</p> <p>総合的な学習の時間活性化プラン「総合的な学習の時間におけるNPO等の外部人材の活用推進事業」</p> <p>総合的な学習の時間におけるNPO等外部人材の活用推進のための事業。学校が外部人</p>		

	材を活用する際の環境教育分野はグリーンプランを活用。
金額	14 地域（予定、金額は現在調整中） 一校あたり謝金 17 万円・旅費 9 万円・消耗品 9 万円等(19 年度予算)
条件など	都道府県の教育委員会が申請、4 月～公募予定 平成 19 年度は募集なし（18 年度からの継続のみ）、新規募集は 20 年度を予定

学校・国際教育

事業名	国際教育推進プラン		
担当部署	文部科学省 初等中等教育局国際教育課	実施年度	H18 年～
実施体制	文部科学省 都道府県教育委員会及び市区町村教育委員会		
事業内容	<p>国際社会で、地球的視野に立って、主体的に行動できる人材の育成を目標に、地域における国際教育資源の共有化や連携を促進しつつ、中核となる学校を中心として NPO 法人や大学等と協力して地域の特色を生かした先進的な取組を実践する。</p> <p>1) グローバルな課題や地域の特性を生かした取組 2) 小・中・高一貫した取組 3) IT の活用 4) 国際交流活動の組み込み等の観点から、モデルカリキュラムの開発等に取り組み、地域の国際教育拠点としてふさわしいテーマの実践研究を行うこととする。</p>		
金額	平成 18 年度予算額：5,480 万円 応募 6 地域、採択 4 地域 (平成 19 年度の新規公募については 1 月末で応募終了)		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・原則 3 年間（ただし毎年度評価を行い、指定期間を縮小・取消しを行うことができる） ・事業主体は教育委員会で、原則として NPO 法人、企業、国際交流団体、大学等地域の国際教育を推進していくにふさわしい各種団体と連携して事業を実施すること。 		
事業例 (H18 年度)	<p>豊中市・上野小学校・第十一中学校・大教大附属高校池田・(財)とよなか国際交流協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育推進のためのスキルアップを目指した教員研修を実施 ・総合的な学習の時間へ ESD（持続可能な開発のための教育）を導入 ・帰国・外国人児童生徒へのカウンセリングや日本語指導等の支援を充実 ・学校、保護者等とが連携し、地域の国際教育ネットワークを構築 		

学校と地域を結ぶ

事業名	学校支援を通じた地域の連携感形成のための特別調査研究		
担当部署	文部科学省 生涯学習政策局社会教育課	実施年度	H19 年度～（新規）
実施体制	文部科学省 18 地域（予定）の「実行委員会」へ委託		
事業内容	<p>地域の大人が学校を支援する活動等を通じて、地域の連帯感を形成すると共に、子どもたちの「知・徳・体」の向上に資することができる社会づくりのための実証的な調査研究を行う。</p> <p>「モデル事業の実施」では地域住民の積極的な学校支援を通じて、地域の連帯感を醸成し、子どものために貢献したいという地域の力を生むことにより、大人と子どもの接する機会が増え、あわせて子どもたちの「知・徳・体」が向上するような、学校を核としたモデル</p>		

	的事業を実施し、その効果を調査研究する。
金額	1 地域 1000 万円まで 18 地域 (予定)
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会を中心とし、学校関係者、社会教育団体、NPO、PTA 関係者などから構成される実行委員会を設置すること。 ・2 月中旬若しくは下旬～3 月末に、文部科学省ホームページに掲載し、公募する。 特別調査研究委員会 (文部科学省設置) で 選定し、6 月から事業実施の予定。 ・本事業の効果・評価等を行うため、学校支援事業実施前及び実施後において、児童生徒、教員、地域住民等に対し、意識調査を実施する。ただし、意識調査に代わる事業の評価指標を得ることができる場合は、この限りではない。
実施例	<p>例えば「金融・消費者教育と税」をテーマにした場合、中学校の社会科、家庭科の授業、職場体験や奉仕体験などで金融や税について体験を通して学ぶしくみを、地域の NPO、商店街、税務署、商工会議所、消費生活センター、銀行などと協力してつくりだす。</p> <p>その成果として、地域が子どもを見守るといった連帯感が生まれたり、地域住民が学校を支援し、自分たちも学習するようになったり、住民みんなが教育に関心を持って参加する地域になる...といったような例を想定している。</p> <p>教育委員会をはじめ学校や地域の様々な教育関係者、団体をネットワークし、地域ぐるみの「学びのしくみ」をつくることができると考えられます。テーマは「地域の食と農」「多文化共生」「防災と環境」など、地域の人々の関心に応じて選ぶと良いでしょう。</p>

地域活性化

事業名	「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業		
担当部署	文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課	実施年度	H19 年度～ (新規)
実施体制	文部科学省 都道府県等の「運営協議会」へ委託 運営協議会 市町村レベルの「実行委員会」へ再委託		
事業内容	住民がボランティア活動や家族参加の体験活動など通じて、地域の様々な課題に取り組みながら解決するなど、地域の人々が「ふれあい、支え合う」地域のきずなづくりを推進し、地域の教育力の再生を図る。地域の実情に応じて、柔軟に活動テーマや活動内容を設定可能とするが、例えば、年間を通じてイベントを 1 回だけ開催するといった内容は委託対象外とするなど、一定程度の制限を設ける。		
金額	小規模エリア (市町村域) 1000 か所 (予定) × 50 万円 (上限) 大規模エリア (都道府県域) 16 か所 (予定) × 300 万円 (上限)		
条件など	小規模は各都道府県の運営協議会へ申請。 公募期間 2 月中旬頃開始 6 月頃に契約・事業開始		
事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動：住民のボランティア登録、ボランティア・マッチング ・高齢者から学ぶ町：地域の昔を知る、地域観光に役立つマップづくり ・安心・安全なまちづくり：防災講習会、公民館での避難生活体験 ・環境美化学習活動：川の水質測定・生物調査、廃油から石鹸づくり、環境学習 ・公民館で活動：住民アンケートで地域課題の提出、他地域の見学・実行計画作成 など <p>小規模エリアの場合、額は少ないですが、地域に根ざした様々な活動が該当すると考えられます。</p>		

野外体験活動

事業名	省庁連携体験活動ネットワーク プロジェクト		
担当部署	文部科学省スポーツ・青少年局青少年課 環境省、農水省、文科省、国交省、経産省	実施年度	H19 年度（新規）
実施体制	文部科学省 都道府県・政令指定都市、実行委員会、民間団体等へ委託		
事業内容	<p>子どもたちの豊かな人間性を育むため、複数の関係省庁と連携し、地域において関係機関・団体等が協働して多様かつ継続的な体験活動プログラムを開発する取組を推進することを目的とする。</p> <p>「ネットワーク型体験活動モデル事業」</p> <p>地域内に、さまざまなフィールド（海、山、農地、河川など）さまざまな構成メンバーをネットワークする体験活動推進組織を構築し、地域の自然・文化・人材などの資源をつないで、青少年に多様な体験活動の機会を提供する事業を支援する。</p>		
金額	180 万円前後 20 ヶ所		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体の場合、法人格を持っているか、持っていないでも実施体制が整っている（実行委員会に教育委員会などが入っているなど）と認められる団体。 ・2月中旬にホームページで公募、3月末審査、6月頃委託予定。 		

農林水産省

農村の活性化

事業名	景観・自然環境保全形成支援事業（旧・農村景観・自然環境保全再生パイロット事業）		
担当部署	農林水産省 農村振興局 地域整備課 中山間整備事業推進室	実施年度	H18～22 年度
実施体制	農林水産省 各地方農政局 非営利団体へ助成		
事業内容	人の心にやすらぎを与える農村の原風景を維持し続けていくため、農村特有の良好な景観形成の促進及び農村の豊かな自然環境の保全・再生の推進に向けた活動について、地域密着で活動を行っている NPO 等に支援を行う。		
金額	上限 150 万円（H18 年度 64 団体へ助成）		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる活動の場が「農業振興地域」であって、かつ以下のいずれかに当てはまること。 <ul style="list-style-type: none"> ・景観法に基づく「景観農業振興地域整備計画区域」 ・田園環境整備マスタープランに基づく「環境創造区域」または「環境配慮区域」 活動する地域が上記に該当するかどうかは、市役所や町村役場にお尋ねください。 ・特定非営利活動法人、または地方農政局長が認める非営利団体であること。 <p>公募：5 月末頃（予定）</p> <p>詳しくは農村環境整備センター www.acres.or.jp/Acres/ の「パイロット事業」を参照。</p>		
事業例 (H18 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が中心となり学識者、専門家を交えた地域再生のマスタープランづくりのワークショップを柱に、都市と農村の協働による、啓発普及活動のための資料作成、情報発信及び動植物調査や外来種の駆除、棚田管理等の試行的取組みを実施。 ・都市住民に参加を呼びかけ、過疎、高齢化地域の古民家の雪掘り、茅刈り等の作業に協力することより農村景観の保全を図る。また、中山間地域の現状についての学習会も実施し、都市住民の協力の輪が広がる契機とする。 		

- 竹林整備による果樹園の再生、古道と周辺の農地・里山の保全活動を実施し、ワークショップの実施による地域の自然環境保全活動計画の策定を行う。また、里地里山の保全について、座学と実践を交えた研修を実施。
 - 生態系復元のため、外来種駆除のための技術の取入れ、駆除対策を行うとともに、外来種、在来水生生物、鳥類等の各種調査を行う。合わせて観察会を行い、意識啓蒙を進める。さらに、外来種の影響を考えるシンポジウムを開催。
- H18年度は応募が少なく、三次募集まで行っている。指定区域の条件があてはまれば、農村や山間地で自然環境に関わる多様な事業が展開できる可能性が高い。

食育

事業名	生産・流通・消費の各段階における食育の推進		
担当部署	農林水産省 消費・安全局消費者情報官	実施年度	H17～21年度
実施体制	1) 農林水産省 消費・安全局消費者情報官 民間団体等へ補助・委託 2) 都道府県の農林水産部局 都道府県、民間団体等へ交付金(事業費の1/2以内)		
事業内容	<p>「につぼん食育推進事業」食育実践活動の促進</p> <p>食育実践活動の促進、農業体験学習や学校への出前授業等を通じた健全な食生活に関する普及啓発、外食産業や小売業等における「日本型食生活」の実践活動の促進、民間の実践活動に対する支援など</p> <p>食の安全・安心確保交付金</p> <p>地域における教育ファーム(農林漁業体験活動の機会を提供する取組)の推進など</p>		
金額	H18年度 応募 115件 採択 27団体 上限 400万円		
条件など	<p>「食育推進基本計画」に基づき、「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合の増加などに向けて、食の生産から消費の各段階で「食事バランスガイド」の活用を通じて米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発などを行うこと。</p> <p>農水省の「なぜ?なに?食育!!」 www.maff.go.jp/syokuiku/ サイトを参照。</p> <p>「民間における食育活動促進支援事業」については、4月下旬頃から公募の予定。</p>		
事業例 (H18年度)	<ul style="list-style-type: none"> • 地域ぐるみの学校農園づくりと、食の地元学や食暦の作成 • 地域の伝統食を味わい、地域の産物と結びついた料理への関心を深める • 県立高校食物料理科の皆さんによる提案で、農村料理の達人からの手ほどきを受ける(簡単で楽しいメニュー習得) • 世代間交流、地域間交流によりおばあちゃんの知恵などの生活知を学ぶ • 食の聞き書き...50軒の家庭に民泊。年間の食事/農作業/生活を聞き取り調査、データ化 • 食の樂校...ワークショップ(調査・記録のまとめ作業、郷土食づくり、農林業作業)や講師を迎えた講義。実践と学習を組み合わせ、学びを深める。 <p>食にまつわる地域の文化、地産地消、食の安全、異世代交流、都市農村交流など、ESD的な視点で食をめぐる学びの場をもつ事業に活用できると思われれます。</p>		

民間助成金の情報

シーズのNPO Web (www.npoweb.jp)の「助成金等情報」に全国の民間の助成金情報が詳しく載っています。ブックマークに入れて、時々チェックしてみましょう。

林野庁

国産材利用の促進

事業名	日本の森を育てる木づかい推進緊急対策事業		
担当部署	林野庁木材利用課、木材産業課	実施年度	H17～21年度
実施体制	林野庁 民間団体等へ補助金（事業費の1/2）		
事業内容	新たな木の文化を創造する木材利用に関する教育「木育」の実践 社会教育や学校教育における木材利用に係る理解の浸透・深化を図るため、都市部と中山間地との県域を越えた広域的な取組を実践するNPO等団体に対し、その活動に要する経費の一部を助成。		
金額	事業費の1/2で、数団体に700～800万？（検討中）19年度公募期間（2/23）終了		
条件など	詳細については現在検討中。直接的な木材利用の推進だけでなく、森林における体験学習なども含まれる予定。年度後半に公募が行われる予定なので、農水省のサイトおよび木づかい運動のサイトをチェックとのこと。 www.jawic.or.jp/kidukai/		

経済産業省

コミュニティビジネス

事業名	環境コミュニティ・ビジネスモデル事業（企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業）		
担当部署	経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境調和産業推進室	実施年度	H15～19年度
推進体制	経済産業省 企業、NPO等へ委託		
事業内容	地域の「環境」問題を解決しながら、「まち」を活性化する活動を創出・促進する事業。 参画主体が「企業の経営感覚」を持ち、生活者意識を基礎として、自分の住む地域で経済的に持続可能なビジネスを創出し、そのビジネス活動を通じて、地域の環境問題の解決に寄与することが目的。 「地域社会のネットワーク」に支えられた、「問題解決型・提案型」の事業。 問題解決の対象は「環境問題」		
金額	H18年度 14事業 1事業 100～400万円		
条件など	2007年3月3日 東京にて成果発表会を公開で開催予定。 2月中旬～4月上旬にかけて公募されるので、経産省の環境コミュニティ・ビジネスのサイト www.meti.go.jp/policy/eco_business/community/ をチェック！		
事業例 (H18年度)	<ul style="list-style-type: none"> かき殻再資源化と里海保全ビジネスモデル構築 黒森自然エネルギー自給村プロジェクトによるマイクロ発電の創出 梅（バイ）オマスタウン - 剪定枝を活用した温浴施設等熱供給と古梅霊芝栽培 - 竹廃材の再資源化プロジェクトを化するための調査研究と地域コミュニティの形成 ヨシの二期作 - 着想とPR、試行と拡大を経て化と新しい連携へ - エコデザイン商品の「発掘・普及支援」による循環型社会システム構築及び環境教育 団塊の世代が輝く、段ボールコンポストを介した緑と笑顔あふれる地域再生ビジネス 養殖サンゴの植え付けによる地域の産業振興および自然環境復元 自転車活用により公共交通利用促進を図るレンタル自転車 <p>地域の資源を活用した持続可能な物質循環とお金の循環を実現し、地域の人たちの参画を含めた一石三鳥の事業にトライするのに活用できるのでは。</p>		

林野庁 補助事業

<http://www.rinya.maff.go.jp/kouhousitu/hojojigyokoubo-top.html>

「森林環境教育推進総合対策事業」

「地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業」

「日本の森を育てる木づかい推進緊急対策事業」

環境省 公募案件

<http://www.env.go.jp/guide/kobo.html>

循環型社会の形成に向けたエコ・コミュニティ事業 - 循環型社会形成実証事業

農林水産省

<http://www.maff.go.jp/www/supply/cont/koubo2007021602.html>

環境・生態系保全活動支援調査・実証委託事業

経済産業省 環境コミュニティ・ビジネスモデル事業（まもなく出るはず）

http://www.meti.go.jp/policy/eco_business/community/

文部科学省 募集・公募（学校支援、体験活動などがまもなく出るはず）

http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/index.htm

NPOWeb の助成金一覧 官民とわず、各種助成・補助情報が充実。

http://www.npoweb.jp/subsidy/subsidy_categ_touroku.php